

**文化庁京都移転に係るシンポジウム開催業務
企画提案応募提出書類一覧**

提出書類名	内容、記載を要する事項等	提出部数
参加表明書	様式 1 により作成すること。	1 部
企画提案書	以下の各点について、記載すること（様式任意）。 なお、文章による説明のほか、図や表、グラフなどを用いることは可。 ①参加（志望）動機 本企画提案に参加しようとする動機 ②本業務について基本的な考え方 文化庁の京都移転についての認識、シンポジウム等による機運醸成の視点など、本業務についての基本的な考え方 ③企画提案内容 ・ シンポジウムを核として、文化庁移転の意義を分かりやすく伝え、国民の理解の醸成を図る提案 ・ 全国から幅広い参加者を得るため、集客力を有し、本業務の趣旨に合致する催事を提案 ④シンポジウム関連催事 ・ 文化庁移転関係者以外も興味を持ち、いわゆる行政的なイベントの枠を超えた提案 ・ 提案者独自のノウハウや知識・経験を生かした創意工夫が見られ、効果が見込める提案 ⑤広報戦略・集客 ・ 多くの国民の参加を得るため、積極的かつ具体的な広報活動が企画されるとともに、意欲的な目標参加者数が設定など ⑥業務実施体制 次の内容を記載したもの（様式任意） ・ スタッフの人数、実施体制 ・ 各スタッフの役割、当該業務の経験 ・ スタッフが欠けた場合等、不測の事態におけるバックアップ体制 ⑦本業務と同種・類似業務の実績 業務内容、取引先、金額、参加者数等を記載 ※真に必要な場合を除き、個人の情報や、これを類推できるような事項を記載しないこと。	正本 1 部 副本 9 部

	価格提案書（見積書）	企画料、制作費、運営費、原稿データ納入費、管理費等、積算内訳を詳細に明記し、本業務に係る一切の経費を記載すること。（消費税及び地方消費税相当額を含むものとする。）	1 部																					
	提案事業者概要①	事業者の概要資料（パンフレット等）	10 部																					
	提案事業者概要②	法人・任意団体の別により以下の書類 (1) 法人の場合 ア 法人登記簿謄本 ※発行日から 3 か月以内のもの。コピー可。 イ 法人定款 (2) 任意団体の場合（京都府競争入札参加資格名簿搭載事業者の場合は不要） ア 団体の規約 イ 役員一覧	各 1 部																					
	納税証明書類	(1) 京都府税の滞納がないことの証明 府税納税証明書の交付場所については次のとおり。<table><tr><th colspan="2">営業所等の所在地</th><th>交付場所</th></tr><tr><td rowspan="2">京都府内のみ</td><td>個人</td><td rowspan="2">各府税事務所 各広域振興局税務室 京都府総務部税務課（本庁）</td></tr><tr><td>法人</td></tr><tr><td rowspan="2">京都府内と他の都道府県</td><td>個人</td><td rowspan="2">京都府総務部税務課（本庁）</td></tr><tr><td>法人</td></tr><tr><td rowspan="2">他の都道府県のみ</td><td>個人</td><td rowspan="2">京都府総務部税務課（本庁）</td></tr><tr><td>法人</td></tr></table> (2) 京都市税の滞納がないことの証明 市税納税証明書の交付場所については次のとおり。<table><tr><th>種類</th><th>交付場所</th></tr><tr><td rowspan="3">法人市民税</td><td>各区役所・支所 市民窓口課 各証明書発行コーナー 市税事務所納税推進担当</td></tr><tr><td>事業所税</td><td>市税事務所納税推進担当</td></tr></table> (3) 消費税及び地方消費税の納税証明 所管の税務署で交付を受けて下さい。 ※発行日から 3 か月以内のもの。コピー可。 ※京都府競争入札参加資格者名簿搭載事業者の場合、府税納税証明書に代えて「京都府競争入札参加資格審査結果通知書のコピー」を提出することができます。	営業所等の所在地		交付場所	京都府内のみ	個人	各府税事務所 各広域振興局税務室 京都府総務部税務課（本庁）	法人	京都府内と他の都道府県	個人	京都府総務部税務課（本庁）	法人	他の都道府県のみ	個人	京都府総務部税務課（本庁）	法人	種類	交付場所	法人市民税	各区役所・支所 市民窓口課 各証明書発行コーナー 市税事務所納税推進担当	事業所税	市税事務所納税推進担当	各 1 部
営業所等の所在地		交付場所																						
京都府内のみ	個人	各府税事務所 各広域振興局税務室 京都府総務部税務課（本庁）																						
	法人																							
京都府内と他の都道府県	個人	京都府総務部税務課（本庁）																						
	法人																							
他の都道府県のみ	個人	京都府総務部税務課（本庁）																						
	法人																							
種類	交付場所																							
法人市民税	各区役所・支所 市民窓口課 各証明書発行コーナー 市税事務所納税推進担当																							
	事業所税	市税事務所納税推進担当																						

(別紙1)

	共同事業体で参加する場合の書類 (共同事業体で参加する場合のみ必要)	(1) 共同企業体届出書 (2) 共同企業体委任状 (3) 共同企業体協定書 (4) 使用印鑑届 ※(1)(2)は共同企業体届出書兼委任状として1通にまとめることもできます。	各1部
--	---------------------------------------	---	-----

(注) 宛名を記載する場合は、全て「京都府知事」と記載すること。